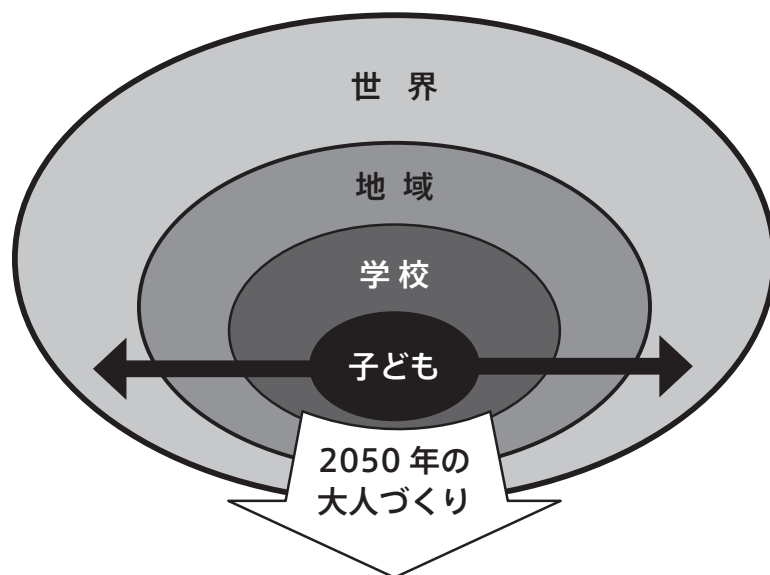


学校と地域をつなぐ

OECDは、学力を「人生をつくり社会に参画する力」と説明しています。そのような力は狭い学校知だけで育むことはできません。家庭も、自治会も、NPOも、事業者も、公民館・社会教育も、地域が学校と一体となって子どもたちの学びをサポートすることが必要です。しかし、立場が違えば言葉や文化が異なり、意思疎通や合意形成が難しくなります。つなぎ手=コーディネーターが必要となるわけです。

第2号の特集では「学校と地域をつなぐ」にはどうしたらいいかを取り上げます。



- Think Globally Act Locally
- 未来を作る学びへ
- 2050年に持続可能な社会を担っていきける大人へ

(図：稲城二小校内研究中間発表スライドより、「子ども」から横への矢印は森が加筆)

座談会ではまず、気仙沼の及川さんにコーディネーターの課題を整理していただきました。そして、気仙沼、板橋、杉並、多摩の4つの地域の経験を共有しました。岡山からは、公民館・社会教育のESDの目標である「地域の課題解決ができる人を育てる」を進めるための公民館職員の研修をレポートしてもらいました。

地域の子どものを育む地域の力をどうより合わせたらいいかを考える材料としてください。

Contents

p2-3	座談会1. 問題提起 学校と地域をつなぐ意味とそのため必要なこと 気仙沼市教育委員会 及川幸彦さん
p4-7	座談会2. 問題提起を受けて 地域と学校をつなぐコーディネーション
p8-9	施策紹介 東京都の教育支援コーディネーターのサポートのしくみ 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課 清水敏治さん
p10-11	コーディネーター研修の現場から② 岡山市における公民館職員向けESDコーディネーター研修 岡山市ESD最終年合準備室 原明子さん 岡山市立中央公民館 主任 重森しおりさん
p12	参加者募集! 関東学びあいフォーラム2013 編集後記

学校と地域をつなぐ意味とそのために必要なこと

気仙沼市教育委員会 副参事 及川 幸彦

私は10年ほど前に教員として学校現場でESDに取り組み、その後、教育委員会に移って地域の中で取組みを広げるという立場になりました。自分ではコーディネーターをやっているつもりはなかったのですが、いろいろなところでつながりができていつのまにかそういう役割も担うようになってきています。何足もの草鞋わらじを履いているのでなかなか整理しきれない部分もあるのですが、逆に言えばいろいろな立場と目線で物事を見られるところもあるだろうとは思います。そういった位置から、「学校と地域をつなぐ意味とそのために必要なこと」というテーマに沿って、問題提起をさせていただきます。

学校と地域をつなぐ意味

「学校と地域をつなぐ意味」に関しては、「学校から見た大切さ」と「地域から見た大切さ」の二つがあります。学校の側から言えば、地域とつながることで子どもたちに豊かな体験活動の場が提供できる、保障できるということ。今後、社会適応型から社会創造型への学力のシフトが求められるようになるでしょうが、その意味でも「地域とのつながりの中での学ぶ力の育成」がベースになると考えられます。

一方地域側のメリットとしては、学校を核とした地域の活性化が期待できます。学校は地域の灯台。地域をまとめる力を持ちます。学校が元気になれば地域に波及していき、学校を通じて地域づくりに参画する意識が地域住民に芽生えていくでしょう。

コーディネーターのタイプ

そこで、学校と地域をつなぐ存在としてコーディネーターが考えられるわけですが、そのバックグラウンドは様々あると思います。一つ目は学校の教員が一步踏み出して「コーディネートする」という視野を持って行う場合。二つ目は地域住民が外から学校をサポートする場合。学校支援地域本部というシステムを使う場合。教育委員会。公民館。大学の専門家。そしてNPO、NGO。こういった人たちが、それぞれの地域性と強みを生かしてコーディネーター機能を果たしているのが実情だと思います。気仙沼にもこれらは複数混在しています。これがモデル、どれがグッド・プラクティスということではありません。

コーディネーターの役割

このように様々なタイプがあるコーディネーターの役割について、私自身心がけていることを挙げてみると、まず、学校が必要としているもの、すなわち学校側のニーズと、逆に「これを提供したいんだけど相手の学校が見つからない」という支援者側のリソースをうまくつないでいく役割があります。私が大学との連携を進めたのは、大学の専門家、専門知識を子どもたちの学びに活かすためです。その実践が結果的に大学側にもフィードバックされていきました。

チャンスをつなぐこともとても大事です。「ここにアクセスすればこんなことに広がる」ということが学校の中にあるとなかなか見えません。それをコーディネートするということです。

それから、「学校と地域」だけでなく、学校と学校、地域と地域をつなぐのも大切な役割です。こうすることで取組みを活性化させ広がりを持たせることにもなるのですが、この横のつながりが実はあまりないということも最近わかってきました。

さらに、そうやって取り組んでいったものを成果として発信することも、コーディネーターの大事な役割になります。

三種の神器+α

学校は、熱心な校長や教員が異動するとそれまでの取組みが続かなくなることがよくあります。ESDの取組みを継続的なものとするためのシステム、これを構築するための仕組みづくりもコーディネーターの大切な仕事になります。そのために、私は「三種の神器+α」が必要であると考えています。

①きちんとした学習プログラム・コンテンツの開発。

まず、学習を進めるためのプログラム(カリキュラム)をつくらないと、単発のイベントになって一年で終わってしまい、取組みは継続しません。学習プログラムやコンテンツがあることで、新たに担当となった先生も学習の道筋を見通すことができ、取組みを受け継ぐことができるのです。

②推進体制と連携体制の構築

また、プログラムを実践するための校内体制や地域や専門機関など外部との連携システムを構築し、それを存続す

ることも大切なことです。この連携が、他の学校から転任してきて前のことがわからない先生や、取組みに自信がない先生にも、推進に向けて力強い支援になります。特に、地域は教員が変わっても変わらない存在なので、しっかりと絆を結ぶことが重要です。

③ 運営資金（グラント・補助等）の獲得

公教育といえども、ある程度の資金は必要です。例えば地域の専門の方を授業にお呼びするのにずっとボランティアでお願いしては続かなくなります。様々な教材や活動費も必要になってくるでしょう。

以上の「三種の神器」にプラスαとして押さえておきたいのが、取組みへの「ビジョンとパッション」です。これが実は一番遺産として残りにくいところだと思います。人が変わり時間が経つと熱が冷める。これをどう保つか。学校だけの努力ではなくて、教育委員会と地域でサポートしていく必要があります。その意味でも、コーディネーターが継続的に、学校や取組みに関わっていくことが求められます。

コーディネーターに必要な資質と能力

ここまで見てきたような役割を担うために、コーディネーターにはどういった資質や能力が必要になるでしょうか。

- ① 学校（教育現場）のシステムや文化への理解
- ② 地域のリソースへの理解とアクセス力
- ③ プログラム（カリキュラム）デザイン力
- ④ システムを構築するコーディネート力
- ⑤ 教員や地域を巻き込む力
- ⑥ 「発進力」と「発信力」
- ⑦ 資金とチャンスの獲得力

こうした能力のすべてのベースになるのが、先を見る目と過去に学ぶ姿勢、そして空間認識力ではないかと思っています。先を見ながらも過去から学ぶ姿勢。これまでのプロセスをしっかり評価しつつ物事を単線ではなく空間（多面的）で考えられるようにならないと、①～⑦の能力を育むことは難しくなります。

参画と協働で学びをつなぐコーディネーター

多様なセクターとの参画と協働をうまくコントロールしてドライビングしていくのがコーディネーターだろうと私は思っています。そのドライビングには四つの車輪があって、一つは学校教育。一つは家庭教育。一つは地域の教育。一つは社会教育。これらを4WDのようにきちっと駆動させるのがコーディネーターの役割です。どれかのタイヤだけ別の方に向いたりしたら車は進みませんから、コーディネーターがきちんと方向づけないといけません。この四つの教育が今はバラバラになったり、しぼんでしまったりして、学校教育ばかりが多く使命を負わされてしまっているようにも見えます。

“N助”としてのコーディネーター

最後に、「N助」としてのコーディネーターについて、震災の経験から得た気仙沼の提案をします。

防災教育では、「三つの“助” = ①自助〔自分の身を守る力(判断力)〕、②共助〔共に助け合う力(協働)〕、③公助〔行政との連携(組織力)〕」が重要であると言われます。しかし、実際のところ震災のときは、この三つの「助」の間には、時間的なズレもあったし空間的な隙間もありました。特にこれだけ甚大な災害だと、行政が行う公助では対応しきれない部分がたくさんあったわけです。このズレや隙間を埋める機能を果たするのが「N助」です。N助の「N」は、NPOやNGO等の「N」であり、それが、Networkの「N」としても機能します。そうすることで新しいNextの「N」、Newの「N」になっていくのです。こうしたフレキシブルでフットワークのいい「N」を最大限活用し、バラバラの動きにならないよう、うまくさばいてコーディネートする人や組織が活躍できれば、今後の震災復興もスピードアップしていくのではないかと思います。

震災復興という状況は、実は特殊・特別なケースではなくて、ある意味日本の社会、そして地域の問題やひずみ先鋭化しているところもあるのではないのでしょうか。気仙沼では、これからの学校と地域をどうつないでいくかを考えながらN助型の復興を進めていこうとしています。この「N助型」を、ESDや防災教育を推進する際のコーディネート機能の重要な視点として提案したいと思います。



及川 幸彦（おいかわ ゆきひこ）

昭和60年宮城県公立学校教諭となり、その後平成18年気仙沼市教育委員会指導主事、平成20年気仙沼市立中井小学校教頭を務め「持続可能な開発のための教育」(ESD)を推進する。東日本大震災直後の平成23年4月から現職となり教育復興に取り組む。宮城教育大学(H19～)、京都大学大学院(H24,4～9)非常勤講師、政府「国連・持続可能な開発のための10年円卓会議」委員等を歴任する。主な著書に「環境教育」(教育出版・共著)、「震災からの教育復興」(悠光堂・共著)。

座談会

問題提起を受けて：

地域と学校をつなぐコーディネーション



11月15日（木） 損保ジャパン環境財団会議室

座談会メンバー： 及川 幸彦（気仙沼市教育委員会）

（敬称略） 中谷 愛（多摩市教育委員会）

白鳥 円啓（板橋区立成増小学校地域コーディネーター）

手塚 佳代子（元杉並区学校教育コーディネーター）

司会： 森 良（ESD-J 理事）

司会：今日は、皆さんが今取り組んでいる「学校と地域をつなぐ」活動の経験を共有し、それぞれの取組みから何が見えてくるかを拾い上げ、見つかったものをどう広げていくかについて話し合いたいと思います。

※ 座談会冒頭、「学校と地域をつなぐ意味とそのために必要なこと」というテーマで及川氏から問題提起（2～3ページ参照）。それを受けての皆さんの話になりました。

✿ それぞれの現場から

白鳥：私は板橋区成増小学校の地域コーディネーターとして2008年から活動しています。板橋区は町会活動が盛んで、町会長が率先して協力してくれます。町会文化祭で子どもたちの絵を展示したり、もちつき大会を開いたり、潮干狩りに行くなど、学校と連携して大勢の子どもたちが参加します。それと町会のお祭りのために子どもたちがお神輿をつくって参加したりします。この辺りの持ちつ持たれつ関係をうまくコーディネートしていくわけですね。

また教育の中で防災は一つの新しいテーマになりうると感じていて、例えば板橋区はゲリラ豪雨で大変な地区ですから、「今は暗渠になっている川の昔の姿は？」というところから始める。まず暗渠を探して、ゲリラ豪雨が来たらそこは危ないんじゃないかという防災教育につなげる。そのとき地域の人たちから「ここはこうだったんだよ」という話をしてもらい、昔から未来への時間移動の意識を子どもたちに持ってもらえるようにしたいですね。学校の先生も地域の3年くらいの姿しか知りませんから、コーディネーターがそこをうまくつないでいけるといいと思います。

中谷：多摩市の教育委員会でESD推進のための研修事業などを担当しています。多摩市では4年前にESD研修を始めましたが、最初は関心のある教員を集めてけん引役を育てました。

以降年々対象を広げ、特別関心を持っているわけではない新しい先生なども巻き込んでいっています。「ESDってわからない」で萎えてしまわないよう願いながら、年に10回の研修を続けています。2010年からは「2050年の大人づくり」をキーワードに、教員だけでなく地域の人にも呼び掛けて“みらい会議”を開催し、「2050年の大人ってどういう大人？」というディスカッションを行っています。そこである程度方向性が見えてきたとき、その方向性を「授業で生かせなきゃしょうがない」と先生たちにやる気が生まれ、学校に広がったりしています。あと、教員委員会は情報が集まる場所だからそれを最大限生かさないともったいない。例えば地域が何を考えているか、その他、一教員じゃ知り得ないことを教育委員会で止めちゃいけないということで、学校支援情報というのを始めています。学校を支援したいという地域の人たちの情報をさばいて、先生たちに紹介していくのも教育委員会のつとめかなと思います。

手塚：杉並区学校教育コーディネーターとして7年間活動してきました。現在杉並区は全校（小学校43校、中学校23校）に学校支援地域本部があり、約150人のコーディネーターがいます。杉並区では学校地域支援本部が始まる前の2002年から独自の教育コーディネーター制度を全国に先駆けて始めていました。4人からのスタートで、私は2期目からかわりました。本部制度が始まってからはコーディネーターとしてはやっていませんが、ときどきコーディネーター研修会の講師としてよばれます。

成増では町会がうまく機能しているという話がありましたが、杉並区では地域コーディネーターは若いお母さんたちが多く、日頃商店会や町会活動が少ない方もおり、地域のお歴々とすつと連携をとれない状況もあります。地域の大先輩と若手のコーディネーターたちがどのようにやっていくかが課題になりつつありますね。

❀ 地元の理解が協力を生む

学校と地域をつなぐコーディネーターの状況(東京)

司会：多摩市や板橋区の状況はいかがですか？

中谷：多摩市では、教育連携コーディネーターというネーミングで昨年度から3人でスタートし、今年度中にさらに4校6人、平成28年度までに9つあるブロックすべてにお一人からお二人ずつ配置される予定です。一つのブロックに中学校一つ小学校二つくらいの割合になります。

白鳥：板橋では今10校。来年度は10数校くらいになるのではないかと思います。少しずつ増やしていかないと、新人ばかりの集まりになってしまうのは良くありませんので。コーディネーター間の教え合い、学び合いも大切です。板橋では学校統廃合の危機があって地域本部を立てたいという経緯がありました。これが、地域が学校を見直すいいタイミングになりました。「うちの小学校を何とかしなきゃ」「何かいい方法はないのか？」という意識が地域に生まれてきたんですね。そうした流れの中で資金面でも町会の有志が学校支援のために協力するようになりました。

司会：それはすごく重要なポイントですね。教育委員会のお金だけではやれませんから。

白鳥：だからこそ地元が理解して、お金の面でも協力してもらえるとシステムにしていけないと、持続可能な形にしておくためには難しいですね。

司会：コーディネーターを資金面でどう支えるかは必ずついて回る問題です。コミュニティファンドなどの地域で支える方法を検討する必要があります。

杉並ではコーディネーターが150人もいるとのことですが、資金面とは別にその人たちをどう育てていくかという問題もあるかと思えます。

手塚：研修はもちろんやりますが、研修をやったから育つというものでもありません。研修のとき私はひたすら失敗談を語ります。これまで就職経験のない普通の主婦もコーディネーターにいますから、そういう人たちにミッションの話は遠すぎるんです。いい話ばかりすると「そんなことわたしにはできない」と返ってきてしまう。かといってあんまり下げすぎると思いが育たなくなってしまうので「私たちは何度も失敗するけど子どもにとっては一度しかない」という話はするようにしたり、その辺りを迷いながらやっているのが現状でしょうか。



中谷 愛 (なかたに あい) さん



平成8年より公立中学校英語科教諭。平成19年度から21年度まで、多摩市立東愛宕中学校勤務、論文「地球を生きながら英語力を高めるための指導・実践」で第11回東京新聞教育賞受賞。フルブライト・ジャパン(日米教育委員会)主催ESD日米教員交流プログラム参加。平成22年より多摩市教育委員会指導主事。

白鳥 円啓 (しらとり のぶひろ) さん



東京都板橋区成増小学校支援地域本部 地域コーディネーター。地域教育推進ネットワーク東京都協議会コーディネーター育成企画委員会委員。現場での学校と地域・NPO・企業とのコーディネーションや教育プログラムを開発、また都内だけでなく全国で教育支援コーディネーター育成活動を行っている。

手塚 佳代子 (てづか かよこ) さん



7年の杉並区学校教育コーディネーター活動を経て、現在は教育現場や地域で望まれる地域資源(人・モノ・企業)の活用を目的に地域コンシェルジェとして活動。拠点の杉並区はじめ近隣区で地域情報の集積と発信支援のための区民ライターや地域コーディネーターの養成、また生涯学習修了者の地域への人材循環推進にも携わる。

❀ 日本的なコーディネーター機能のあり方とは

及川：そもそもコーディネーターという機能自体外国文化から入ってきたようにも思います。だから特に地方ではコーディネーター文化が馴染むんだらうかという問題が出てくる。日本は元々ムラ社会で、今で言えば自治会長とか契約会のリーダーとか、そういう口利きみたいな人たちが学校に意見したり協力したりというやり方が続いていたので、改めてコーディネーターをつくる必要性があまりなかった。

コミュニティがしっかり機能していれば、都会と違って「顔の見える関係」を保てる地方でそういうシステムをつくる必要もなかったように感じますが、気仙沼でも、特に震災以降コミュニティが崩壊しているのは間違いないので、そういう状況下では新たな自治会の再生に合わせてコーディネーターの配置も視野に入れていかなければならないかもしれません。ただ、その場合も地域を基本に考えるべきでしょう。

白鳥：私は島根県雲南市教育委員会との関わりから学校支援事業もよく知っていますが、そこでは公民館が中心になっていて、公民館機能の一部が学校支援事業を担いながらいろいろな世代もうまくまとまっています。都市部とは違う地方でのコーディネーターとして、公民館は一つのあり方になりうるんじゃないでしょうか。

及川：公民館として組織でやっていることが自然発生的な動きにはつながりますね。それが結果的にコーディネーションになっ

てはいますが、公民館がコーディネーターの育成や配置をシステムティックに担っているところはあまりないと思います。

司会：ボランティアは元々キリスト教文化からの発祥ですから、日本の結ゆいとか共同体文化とは馴染まないところはあります。その共同体の姿からすっかり変わってしまった都会とまだ残っている地方と、コミュニティの再生というときに一律にシステムにしてもうまくいかないでしょう。コーディネーターについても同じで、やっぱり地域の特性を見ないとならないと思います。

及川：プログラムもネットワークもコーディネーションも地域ベースであるべきで、それが結果的に無理のない持続的な形になるんじゃないでしょうか。

✿ ほしい横のつながり

手塚：先ほどの、教育委員会で情報発信をやられているという多摩市の話ですけど、それが継続性のある情報のやりとりとして実際にどのように授業に結びついているのでしょうか？

中谷：「こんなパッケージがありますのでどうぞ」というだけだと学校のニーズとはなかなか合いません。地域もそうだけど学校の特色とかニーズの細かいところが大事になります。そうしたニーズを落とし込んだ1時間なりの授業を実現させるまでにはやっぱりある程度のすり合わせが必要になってきて、そこに教育委員会が入って一緒に打ち合わせをするケースもあります。

及川：被災地の支援コンテンツもカスタマイズすることが必要でした。学校が受け入れて機能できるように下ごしらえするという。これを学校だけに求めるのは大変ですから、そこで役割を果たすのがN助*の一つの機能だと思います。コーディネーターが何のためにあるのか。どういう働きをしなきゃいけないのか。コーディネーターありきではなく、その意義や必要性を地域なり学校なりの状況を踏まえて考えることで、課題もミッションも見えてくる気がします。(N助*：3ページ参照)

手塚：ボランティアセンターやNPOセンターも意識しないと連携しないんですね。最低限同じ情報くらいは持っていてほしい。組織はいっぱいあるけれど分割しすぎているのが都市部のよくないところかもしれません。都市部でも、支援者同士の横のつながりがあるとすごくいいなと思います。

✿ コーディネーターは何を解決したらいいのか

司会：ESD コーディネータープロジェクトでは一律の仕組みを提案するのではなく、「コーディネーターは何を解決したらいい

のか」に焦点を当ててみんなで答えを見つけていくことになりそうですね。

及川：ビジョンの共有と情報の共有。地域の良さと課題を洗い出して把握し、それに合ったコーディネーションをしていくということが大切です。

白鳥：学校の体制を知ってもらうのがまず基本ですよ。その知識は絶対必要です。「学校の先生の思い」「校長先生はどういう学校にしたいと思っている」これが言えるコーディネーターであるべきだと思います。その中で学校がどういう活動をしているか。「じゃあこういう人がいますよ」と紹介する。反対に「この人はいません」とお断りするのも役割になります。

手塚：学校によって思いや特色も違ってきます。同じ杉並区内でも駅や地域によって成り立ち、構成が違いますから、町単位で地域性を生かしていくが必要かなと思います。杉並区には学校地域支援本部実行委員会もあり、情報の流通にも取り組もうとしていますのでそういった仕組みの生かし方が今後の課題でしょうか。一つの情報を見たとき引出があれば「それならこういう授業ができないか」と発想ができるようになるということ。

及川：気仙沼では復興支援事業の一つとして、仮設住宅の学習環境が厳しいので学びに特化した支援をコーディネートしています。つまり地域と学校をつなぐコーディネーターとは別にもう一つ、ミッションのはっきりしたコーディネーターです。こうした役割分担をそれぞれの得意分野の中で育成して配置していきけるようなシステムにしないと持続可能にならないと思います。

司会：そうなるまでこれまでの教育行政の人事配置の延長上では無理になってきますね。

及川：だからこそそのN助ですよ。そういうところをわれわれは震災以降現実に体験しているわけです。

✿ 地域の方たちの専門性を入れる

中谷：多摩市では高齢化が急激に進んでいます。住民は1960年代から日本中のいろいろなところから多摩ニュータウンに一気に集まった人たち。当時は働きざかりだった世代が、今、多摩市生まれの子どもたちに多摩市の良さをつたえていきたいと思うようになってきました。この点がある意味多摩市でESDをやっていく源のようになっていく気がします。そのためには絶対地域の方たちの専門性を入れていかないとならないわけで、そこにはやっぱりコーディネーターが必要になってくるだろうと。今も様々な人たちの出会いが豊かな教育活動に結びついています。そういった出会いを受け止めて、学校支援につなげて

いけるようにしたいという思いが強くなりますね。そのためにも、市民と学校の先生たちが出会える“みらい会議”は続けて行きたい。いろいろな出会いの中で、信頼関係を常に念頭におきながら進めていきたいと思います。

及川：信頼関係はもちろん大切ですが、ESDを行う上では、家族とかビジネスの信頼関係とは少し違うかなと。つまりビジョンの共有が求められる信頼関係というか。私がESDを評価するのは、それまで環境教育とか国際理解教育とかバラバラだったところが、「子どもたちが未来に進んでいけるように」という共有できるビジョンを初めてプラットフォームとして示してくれた点なんですね。だからコーディネーションについても、単に組織をどうするかどう運営していくかというだけでなく、地域をどうするか子どもたちをどうするかというビジョンを、完全に一致はしなくてもいかに共有していくかということが大事になってくると思っています。

✿ 二つのコーディネーターのあり方

及川：もう一つ私が議論したいのは、ステークホルダーとコーディネーターの違いというか関係はどうなんだろうということです。それぞれの分野で素晴らしい取組みをなさっている方たちがたくさんいるわけですけど、この人たちはステークホルダーになりますね。それともそういう人たちがコーディネーターであるべきなんでしょうか。

司会：コーディネーションに特化したコーディネーターのあり方と、様々な活動のバックグラウンドを持った人たちがコーディネーター的な視点を持つ場合と二つありますよね。

及川：私がイメージしているN助は、地域に関わって地域における役割を担いながらゆるやかにコーディネーション機能も果たしていく形がいいのかなと思っています。あまりにも地域の実情とか現場の悩みとかを踏まえなくてやるのは無理じゃないかと。ステークホルダーの中からコーディネーター的な人材を育成していくことも考えるべきじゃないかという気がします。

白鳥：逆にコーディネーターをやってから当事者になっていくのもあっていいのかなと思います。自分自身もそうだったので。コーディネーターをやってからESDを知って「これはいいな」と思って、ちゃんと進めていくためにはもっと学校のことを知らないと、ということで少しずつステークホルダー寄りになっていきました。コーディネーターはある程度の中立が必要とされますから、はっきりとステークホルダーがコーディネーターになってしまうとその人の分野というか色が出すぎる問題が出てきてしまいます。

手塚：私の団体では地域支援もやっているしゲストティーチャーもやっているし社会教育もやっているし。境界線がはっきり見えるように、ここからはコーディネーターだけここからは違うんだと言ってしまうしかないのかなと思っています。例えば伝統野菜の復活という事業をやろうとしたら、教育委員会と産業支援セクションが関わらないとできないので、日頃色々な活動で地域や行政を「うろろろする」のはいいと思います。ただそれぞれの専門分野・テリトリがあるので、利害的な誤解を与えないよう、入り込みすぎないように気をつけてはいます。また、自分たちがやっているサポートは大きな意味で継続性を考えると本当にいいのか、当事者の自立を阻害していないか、ということも忘れないようにしています。

司会：コーディネーターは、必要なときもあればなくていいときもあるでしょう。

及川：東京みたいに、いろいろなところからいろいろな人が集まっている「多民族国家（笑）」ではコーディネーターは必要だと思いますよ。

一方地方では、例えば私は、実は自分がコーディネーターだという意識を持ったことは今まで一度もありません。でも知らず知らずのうちにそういうことを果たさないとならない役割がついて回ってくる。そうした役割がないと、様々なつながりをリンクさせることもできないし、地域全体でいろいろなプロジェクトを実施していくこともできないわけです。地方も都市部と似たような状況にはなってきているんでしょうね。地域の強みとか特性を生かしつつ、地域の世話焼きのおばさんとか漁協の熱いおじさんとかが自然にコーディネーターになっていくような、「自然発生型コーディネーター育成プロジェクト」を企画するとかね（笑）。

白鳥：その形はでも都市部では難しいかなあ。

及川：多摩市の“みらい会議”のように、気仙沼ではESDを進めるための円卓会議のような場を設けています。それはどの地域でもいいんじゃないですか。いろいろなセクターからいろいろな人たちが集まって話し合いながら、地域のため学校のために自分が何ができるかをそこで見つけていくんです。

司会：コーディネーターの役割を二つに整理すると思います。一つは、及川さんが言っているような、みんなで関わってプロセスをつくったり促進したりしていくプロセスファシリテーターの役割。もう一つは、様々な立場の人たちを対等に調整していくという役割。二番目の対等な状態にもっていくのがなかなか大変ですが、これについては場を改めて議論しましょう。

（問題提起および座談会・取材／文：中川 哲雄）

1 地域教育推進ネットワーク東京都協議会

東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課に、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」、略して「ネットワーク協議会」の事務局がある。この「ネットワーク協議会」は、企業・大学・NPOなどが持っている専門的教育力を、教育活動に効果的に導入し、活性化を図ることを目的として、平成17年に東京都教育委員会が始めた取組みである。この取組みの趣旨に賛同した、現在約360団体の企業・大学・NPOなど多様な教育支援団体が協議会に会員登録し、緩やかなネットワークを形成している。

「社会貢献の一貫として独自に開発した教材や出前授業を学校教育で活用してほしい」、「企業のCSR活動としてこれから教育活動に取り組みたい」など、様々な企業やNPOから事務局への問い合わせは年々増えている。

2 “地域教育プラットフォーム構想”と“コーディネート機能”

この「ネットワーク協議会」誕生の背景にあるのが「地域教育プラットフォーム構想」である。

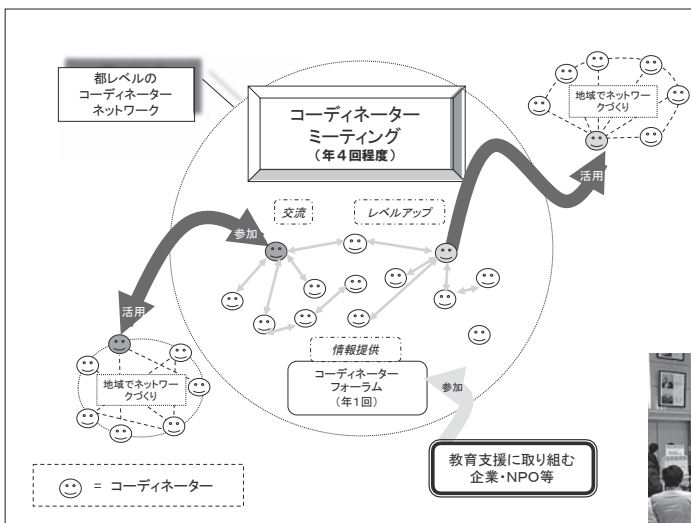
「家庭」や「地域」における「教育力の低下」、「学校」をめぐる様々な課題。これらの課題解決のためには、例えば「学校教育支援活動」や「学校支援ボランティアの養成」など、子どもの成長・発達をトータルに見通した活動を行うために、学校と家庭・地域との間の壁を取り払い地域住民が主体となるためのしくみが求められている。家庭・地域（企業・大学・NPOを含む）の教育参加を促すとともに、学校と連携し、地域の教育力を“総体”として高めていくという方向性を示したのが、この「地域教育プラットフォーム構想」である。

この構想のなかで、最も重要なのは、「コーディネート機能」である。これまで接点のなかった「学校」と「家庭」と「地域」、それぞれの領域の多様な社会資源を、効果的に結びつける機能が働くことで、初めて子どもたちにとって多様で新たな体験の機会の提供が可能となる。

東京都教育委員会では、このコーディネート機能を、各地域においては小中学校と地域の橋渡し役となる「コーディネーター」が、都レベルでは「ネットワーク協議会」が担うものとして、構想の具体化を図ってきた。

「総合的な学習の時間」が本格的に実施された平成14年度に、5つの区市でモデル事業として地域資源を効果的に活用するためのコーディネーターの養成を実施し、平成17年「ネットワーク協議会」設置と同時に「コーディネーター」関連の事例集やDVDを作成するなど理解促進を図ってきた。

3 コーディネーター支援のしくみ



平成19年度からは「ネットワーク協議会」に、「コーディネーター」のレベルアップとネットワークを目指した「教育支援コーディネーター部会」を設置し、本格的なコーディネーター研修の機会提供に取り組み始めた。

研修のひとつは、各区市町村のそれぞれの地域で活動している「コーディネーター」が、地域を越えて交流し、他地域の様々な取組み事例に触れることを目的とした「教育支援コーディネーター・ミーティング」である。もうひとつは、「コーディネーター」

が積極的に教育支援活動に取り組む企業・NPOと交流する機会として開催している「教育支援コーディネーター・フォーラム」である。

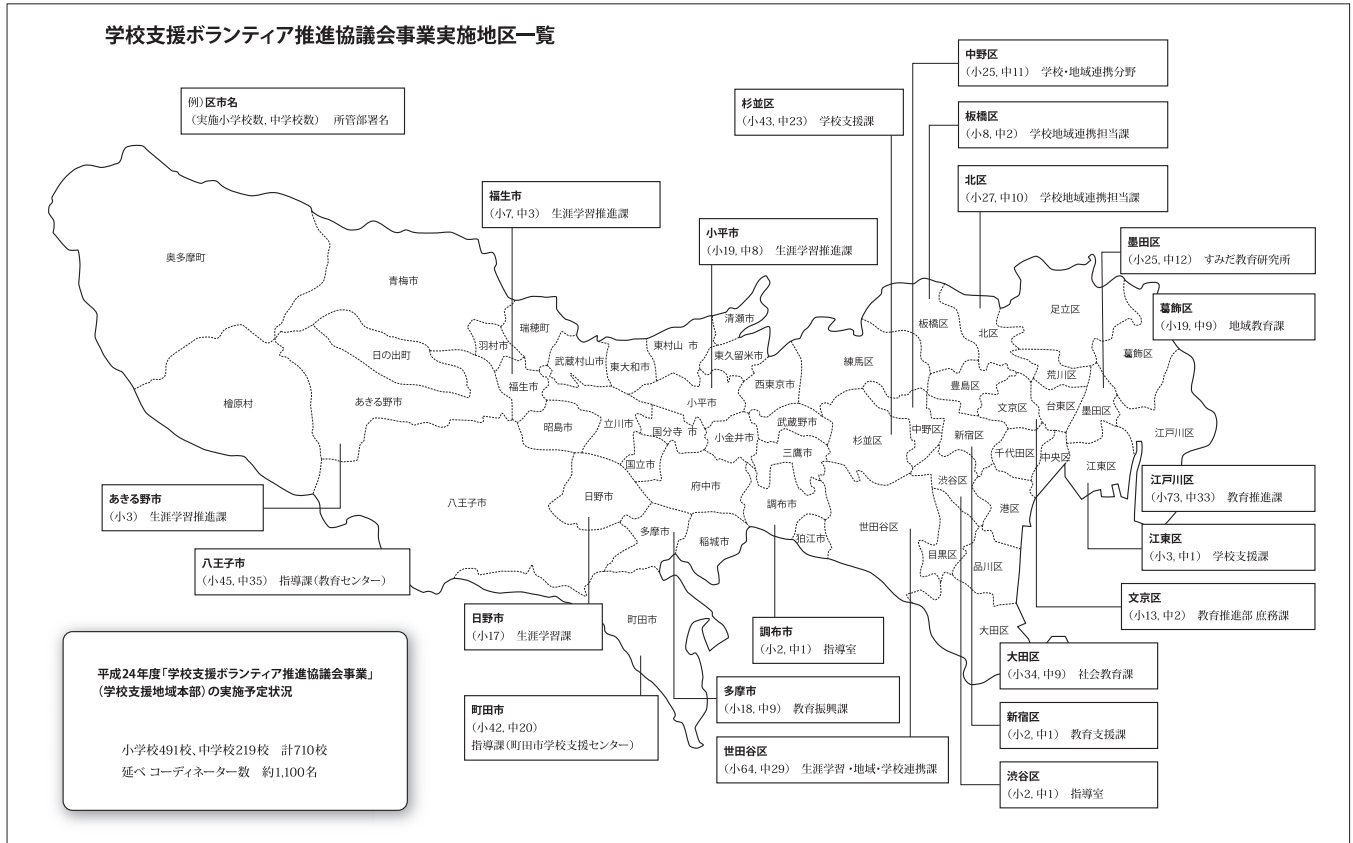


コーディネーターミーティングイメージ図 (上) と教育支援コーディネーター・フォーラムの様子 (右)

平成20年度、文部科学省は全国の「学校支援」活動の広がりを踏まえ、「学校支援地域本部*事業（都事業名「学校支援ボランティア推進協議会事業」）」を開始した。地域から学校を応援するしくみであるこの事業の中核に位置づけられているのが、まさしく「コーディネーター」である。

この「学校支援ボランティア推進協議会事業」を契機として、新たに「コーディネーター」の配置を行った小中学校も年々増えている。「ネットワーク協議会」の取組みを通じて、「コーディネーター」の経験値に応じた研修プログラムの開発を行うとともに、「コーディネーター」同士が会いつながらなかで相互研鑽となる機会の提供により、東京において広がりつつある「コーディネーター」の育成を支援していきたい。

資料 東京都における学校支援地域本部の設置状況



* 学校支援地域本部

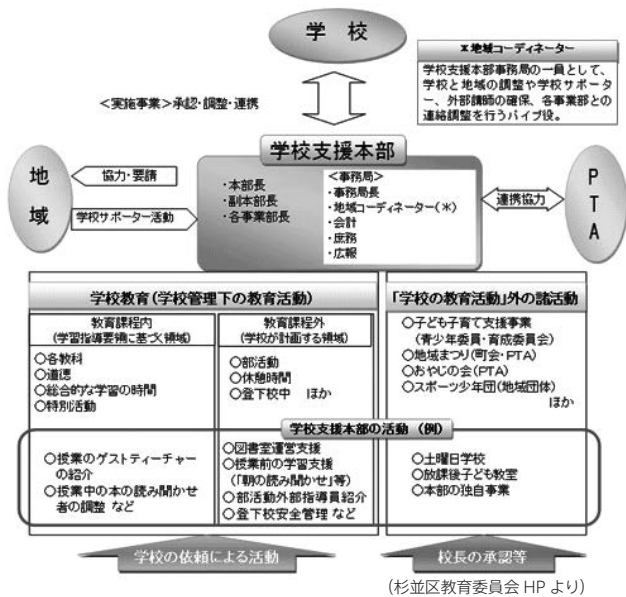
2008年より実施されている文部科学省の施策(担当:生涯学習政策局社会教育課学校支援推進室)。

学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加や外部講師などをコーディネートする。

基本的に、「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」、「地域教育協議会」から構成される。

- 地域コーディネーター：学校支援ボランティアに実際に活動を行なってもらうなど、学校とボランティア、ボランティア間の連絡調整や外部講師のコーディネートなどを行い、学校支援本部の実質的な運営を担う。
- 学校支援ボランティア：実際に支援活動を行う地域住民。
- 地域教育協議会：学校支援地域本部においてどのような支援を行なっていかといった方針について企画、立案を行う委員会。市町村教育委員会が設置する。

2010年度の全国の設置状況は、全国1005市町村において、2540学校支援地域本部があり、5939小学校、2620中学校で取り組まれている。



清水 敏治(しみず としはる)

職種「社会教育」として東京都教育委員会に採用・配属、27年目。都立青年の家で、林業や国際理解をテーマに、体験を重視した青少年教育プログラムに携わる。共著に『子どもと若者の居場所』。現在は、東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課において、教育支援を行う企業・NPO等団体の窓口である「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」事務局を担当している。

岡山市における公民館職員向け ESD コーディネーター研修

岡山市 ESD 最終年会合準備室 原 明子
岡山市立中央公民館 主任 重森しおり

1. はじめに

岡山市では 2005 年に、学校や市民団体、企業、行政など、立場や分野の違う人たちが集まり ESD を推進する「岡山 ESD プロジェクト」が始まりました。岡山市の特徴のひとつは、市内に 37 ある公民館を地域の ESD 推進拠点と位置づけ、それぞれの地域で ESD を進めていることです。岡山市はもともと公民館活動が盛んで、「共生のまちづくり」という公民館の指針と ESD の理念が一致していたため受け入れやすかったのです。また公民館にとっても ESD は公民館の存在意義を現代的な切り口から見直すよい機会と捉えられました。しかし、職員自身にとっても初めての「ESD」を地域で進めて行くためには職員の力を高めることが必須であることから、プロジェクトの事務局である岡山市環境保全課と中央公民館が協力しながら公民館職員向け ESD 研修を継続的に実施してきました。

2. 公民館職員を対象とした ESD 研修の展開

公民館というところはもともと市民が自ら学ぶ場として設置されたもので、子どもからおとなまで地域の多様な人々が利用します。公民館職員は彼らを支援する学びのコーディネーター

の役割を持っているわけですから（岡山市はほぼ全館に社会教育主事を配置）、課題は ESD をどう理解し、どう取り入れていくかでした。公民館では、以前から環境や国際理解など ESD に通じるテーマの講座をいろいろ行っていたので、さらに何をすればよいのか職員はとまどいました。一方で、それまでの講座は、講師の話聞く講義型か、自然体験や料理教室などの参加体験型がほとんどで、「勉強になりました」とか「楽しかった」という感想があっても、学びが個人で完結してしまう、地域の課題解決や社会参画などの実践に結びつかないという課題がありました。また、職員にとっても、司会進行はできてもファシリテーションの経験に乏しいという課題がありました。

3. 研修の内容と特色

そこで、最初の研修は、2005 年度に 2 日間実施した「魅力ある ESD 講座とは……公民館を通して地域に ESD の学びを広げるには」でした。講師には、広島から人間科学研究所の志賀誠治さんをお願いし、以来、内容をその都度相談しながら下記のように研修を行いました。

各年度の研修内容（2005～09 年度）

年度	研修の名称	研修目的
2005 年度	魅力ある ESD 講座とは ……公民館を通して地域に ESD の学びを広げるには ①「ESD を通じてそれぞれの公民館活動を振り返る」 ②「実際の主催講座を企画する」	公民館で ESD をどのように推進していけばよいかを考え、具体的な講座づくりを通して ESD に関する理解と実践能力を高める。
2006 年度	参加型の講座をつくるとはどういうことか	参加型の講座を行うためのプログラムデザインを学ぶ。
2007 年度	ESD ファシリテーター養成講座「参加者をその気にさせる会議運営～ファシリテーションスキルを学ぶ～」	参加者が主体的に関わりながらよりよいものを作り上げていく参加型会議の運営について、ファシリテーションの基礎を学ぶ。
2008 年度	持続可能な社会を築くための人材養成講座「研修会や市民講座を企画開催する人のための評価のしかた・指標づくり」	講座の企画に不可欠の評価の指標づくりを学ぶ。
2009 年度	OJT 研修 ESD エコワールドカフェでの分科会を企画運営する 「テーマで活動する人と地域で活動する人をつなぐ」	環境や国際理解などテーマごとに活動する市民団体と、地域で活動する町内会などの地域組織とをつなぐワークショップを企画・運営することで実践力をつける。

4. 研修の成果と今後の課題

ESD 研修で学んだことは、ESD に限らず公民館職員にとって様々な場で必要な知識や力、スキルであり、職員全体の ESD 力向上が、公民館利用者のエンパワーメント、ひいては地域力向上につながります。最初の研修で講師に言われたことは、「ESD はつながりの再構築」だということです。このことの意味をそれぞれの職員が自分ごととして腹落ちするまでにはたくさんの時間と試行錯誤が必要でした。しかし今ではあちこちの公民館で参加型の講座が組まれています。また、ひとつの講座だけでなくいくつかの講座や事業を総合的に組み合わせたり、他館との連携を行う館もあります。ESD は座学では身につけません。それぞれが自分なりの ESD を実践の中からつかみ取っていくものだと思います。そのためにも段階的、継続的で OJT 的な研修が必要ですが、課題としては、職員が全回出席することは業務の都合で難しく、なかなか ESD 研修の全体像が理解できず、総合的な力がつきにくいことです。

5. おわりに

現在、公民館では、地域の課題解決ができる人を育てるということを ESD の目標にしています。まず地域の特徴を知り、よいところや課題を見つけ、それを解決するにはどうしたらいいか一緒に考え、実践していくというプロセスを市民と一緒にいきます。参加型というのは講座のスタイルに留まるのではなく、公民館の運営、あり方そのものから見直す取り組みであり、持続可能な社会のあり方そのものだと思います。

プロフィール



原 明子 (はら あきこ)

1991 年から (財) 日本ユニセフ協会で学校向けの広報啓発・開発教育に携わる。2005 年から岡山市役所で ESD の推進を担当。ESD コーディネーターとして、ESD の広報、推進事業の企画運営、研修、渉外等を行っている。現在は、2014 年秋に岡山市での「ESD に関するユネスコ世界会議」開催に向けて準備中。



重森 しおり (しげもりしおり)

就実大学で社会教育主事補の資格取得し、2000 年、御津町教育委員会で社会教育主事補として採用。約 3 年間社会教育係社会教育主事として勤務。2005 年に岡山市と合併後、2008 年から岡山市立中央公民館指導係勤務。5 年目。

一言コメント (編集長：森良)

公民館はもともと住民が自ら学習を組織する場であり、職員の仕事はそれをサポートすることであった。岡山市ではそうした公民館(職員)の本来の機能が、ESD に取り組むことによって力強くよみがえりつつあることが読み取れる。

地域においては住民・市民が主役、学校においては子どもが主役というのがこれからの教育・学習の基本的あり方である。そのために必要な力はファシリテーション力、コーディネーション力である。中でも、及川さんの言う「カスタマイズ力」(p6) が重要であろう。

「課題」としてあげられている「全回出席できない」ということに対する解決策は、「こちらから行くこと」である。スーパーバイザーを参加者の現場に派遣し、講座内容を現場に合わせて噛み砕いてフォローしていく体制をつくりたい。



2009 年度公民館職員研修「コーディネーター養成講座」(2009 年 6 月 29 日実施) 20 人の参加者が、コーディネーターの役割を整理し、実習を通して地域における ESD 推進の基礎づくりをしました。

参加者
募集!

関東 ESD 学びあいフォーラム 2013

ESD の視点をプラス
身近な活動を持続可能な地域づくりにつなげよう



【日 時】 2013 年 1 月 26 日 (土) 10:00 ~ 17:00

【会 場】 ガールスカウト会館 (東京都渋谷区)

【参加費】 無料

日本語が不自由で生活に困る、農業の後継者がいない、安心してのびのび遊べる場所がない、身近な環境を守りたい……。

そんな課題を解決しようと始まった取組みは、時に地域に広がり、多様な人をつなぎ、かかわった人たちを元気にしていきます。そんな活動に共通するポイントは何なのでしょう?

本フォーラムは、活動の実践者や地域のコーディネーターの皆さまと、地域によくみられる課題解決の取組みを、ESD の視点でブラッシュアップするワークを通して、それぞれの活動を持続可能な地域づくりや人づくりにつなげていくポイントを共有することを目指します。

ESD 的なコーディネーション力を一緒に高めましょう。

主なゲスト:

- ①環境教育をいかして多文化共生をすすめたい 太田祥一氏 (群馬県生涯学習課)
- ②地域とつながりをつくりたい 菊地敦子氏 (ワークショップリコ)
- ③地域の環境を大切にしたい農業を守りたい 加藤大吾氏 (都留環境フォーラム)
- ④貧困で未来を描けない子どもをなんとかしたい 栗林知絵子氏 (豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク)

詳細およびお申し込みは ESD-J ウェブサイト、もしくは事務局までお問い合わせください。

主催: 環境省関東地方環境事務所 企画・実施: ESD-J 協力: 関東 EPO

● 編集後記 ●

年末総選挙の奇妙な結果の反省から「おまかせ民主主義から参加民主主義へ」ということがあちこちで言われている。同感だ。だが「参加したくなるようにするにはどうしたら良いか」が重要である。答えは簡単、かかわることによって楽しさと責任を持つことだ。そのためのヒントが今号では満載されている。じっくり吟味していただければありがたい。

〈かかわる〉学びの場をどうつくりだすか。一つは「深く掘る」ことだ。例えば……

稲城五中の3年生は、11月10日に地域防災訓練に参加した。そこでは「要援護者の避難支援」の訓練も行われたという。中学生が「地域防災の重要な戦力」として認識されているのだ。では「地域防災の重要な戦力」として実際に働けるようになるには今後どのような防災教育を展開していくことが求められているのだろうか?

要は、これまでの表面的な体験や地域学習を超えて地域のありようや実際に担い手になっていくことに迫るような問いのたて方(それこそが ESD!) が求められているのだ。

そのためには、二つ目に、地域の大人の地域への思いや専門性を引き出し子どもたちにつなげなければならない。コーディネーターの役割はますます重要である。(森 良)

認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)

http://www.esd-j.org/ e-mail: admin@esd-j.org

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5 日能研ビル201

TEL: 03-5834-2061 FAX: 03-5834-2062

編集: ESD-J「未来へつなぐ」制作チーム レイアウト: 河村久美



この印刷物は、平成24年度地球環境基金の助成を受けて制作されています。



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材から作られた紙と、輸送マイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。